

復旧経営計画書

令和〇年〇月〇日

フリガナ 名称 (屋号)	フリガナ 〇〇亭
代表者職氏名	代表 茨城 太郎 印
住所	茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇
フリガナ 担当名・役職	ダイヒョウ イバラキ タロウ 代表 茨城 太郎
連絡先	TEL : 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 FAX : 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇
資本金 (個人事業主の場合は0円)	0 円 常時雇用する 従業員数 8 人
みなし大企業への 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> パート・アルバイト を含む。
企業概要 (業種や主要製品、サービス、 事業等について記載)	水戸市〇〇町において、割烹、ご法要、仕出しのお弁当など、地域の特色を出した料理を提供する飲食店である。 主に地域の特産品を活用した郷土料理に力を入れており、近隣地域の住民や地域の会社の従業員のみならず、遠方から来られる方にも利用される。 また、仕出し弁当は、地域の事業所等に配達を行っている。(13事業所)
地域経済における自 社の役割 (どれか一つに〇)	<input type="checkbox"/> 1 産業インフラ・サプライチェーンを維持する役割を果たしている <input checked="" type="checkbox"/> 2 地域外需要の獲得による経済循環を維持する役割を果たしている <input type="checkbox"/> 3 地域住民に生活インフラ等を提供する役割を果たしている <input type="checkbox"/> 4 独占・寡占の防止等の市場競争を維持する役割を果たしている
補助対象の復旧の 概要 (施設、設備の名称・用途等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗の建て替え</li> <li>・食器洗浄機1台の修理</li> <li>・業務用給湯器1台の買い換え</li> </ul>
補助対象の復旧が 生産・サービス等 の回復にどのように 役立つか	<p>今回の台風19号の浸水被害により、店舗兼住宅が半壊の認定を受けており、修繕が不可能であることの証明も受けているので、営業を再開するためには建て替えが必要不可欠である。</p> <p>また、時間帯によっては、短時間に大量の飲食を提供しなければならないため、食器洗浄機や給湯器は、その対応に必要不可欠である。</p>
補助対象の復旧が 雇用維持にどのよう に役に立つか	<p>店舗を復旧することで、営業の再開が可能となるので、従業員を継続雇用することができる。</p>
補助対象の復旧が 地域の経済・雇用 にどのような波及 効果があるか	<p>営業を再開することで、これまで通り、地域色を出した郷土料理を提供することができるため、観光客の呼び込みにつながるほか、近隣の住民や会社の従業員のご飯処にもなっているので、地域の活性化を後押しすることができる。</p> <p>また、地域で採れた農水産物を活用するため、地域の特産品の消費を促す効果もある。</p>

・被災前の状況 ・現在の状況 ・復旧後の状況  
 ・補助対象の重要性 ・復旧後の地域への影響  
 などを記載してください

申告決算書の「差引額(⑦-⑳)」を記載ください。

見込み

	平成30年12月 (直近期末期)	令和1年12月 (1年後)	令和2年12月 (2年後)	令和3年12月 (3年後)
売上高	14,000千円	9,000千円	15,000千円	16,500千円
経常利益	13,500千円	8,000千円	14,000千円	15,500千円
当期利益	8,500千円	5,500千円	9,000千円	9,750千円

申告決算書の「所得金額」を記載ください。

被災前の実績 (和元年9月末)	被災直後の実績 (令和元年11月末)	補助対象事業完了後の 状況又は目標
8人 (うち正規雇用者：3人)	8人 (うち正規雇用者：3人)	10人 (うち正規雇用者：3人)

税込価格を記入してください。

税抜価格を記入してください。

◆復旧に係る経費の内訳

単位：円

見積書等一つにつき、1行記入して下さい。  
行が足りない場合は適宜追加して下さい。

内容	事業に要する経費	補助対象経費	復旧の進捗状況 (完了・未完)
旧店舗撤去費用	2,200,000	1,500,000	完了
店舗本体工事	18,700,000	12,750,000	未完
食器洗浄機修繕	385,000	350,000	完了
給湯設備入替	715,000	650,000	完了
合計	(A) 22,000,000	(B) 15,250,000	

<経費の計算>

(単位：円)

事業に要する経費 (A)	補助対象経費 (B)	受取保険金額 (C)	補助申請見込額 (D)=(B-C)×3/4	自己負担 (E)=A-D
22,000,000	15,250,000	4,500,000	8,062,500	13,937,500

<自己負担(E)に係る資金調達方法>

(単位：円)

自己資金	金融機関等からの融資	その他 ( )	合計 (自己負担(E)と同額)
3,937,500	10,000,000		13,937,500

様式1号 (別紙)

株主等一覧表

主な株主又は出資者

- ・ 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。
- ・ 6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。

	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率 (%)
①			【 】	%
②			【 】	%
③			【 】	%
④			【 】	%
⑤			【 】	%
⑥	ほか 人			%

個人事業主の場合は、記入していただくなくて結構です。

※ 建替, 入替の場合は必須

様式第2号

施設(設備・車両)が修繕不能であることの証明書

令和〇年 〇月 〇日

該当する区分を〇で囲んで分かるようにしてください。

(申請者)

住所 茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇

名称 〇〇亭

代表者名 茨城 太郎 印

(証明者)

所在地 東京都〇〇区〇〇〇〇-〇

名称 有限会社〇〇工務店

代表者名 東京 花子 印

押印の種類は、丸印と角印のどちらでも構いません。

代表者による証明が難しい場合は、支店長名、営業所長名等でも構いません。

茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金に補助対象として申請する施設(設備・車両)について、下記のとおり修繕不能であることを証明します。

記

施設(設備・車両)の名称	〇〇亭店舗(店舗兼住宅)
製造年(取得年)又は建設年	1962年
仕様(型番)	平屋建て店舗兼住宅
破損の概要	浸水被害により、柱や床、壁に損害(半壊)
修繕不能である理由	当該建物は、今回の台風19号の浸水被害により、半壊の認定を受けており、建て替え同等の大規模な修復工事が必要となる。 また、そもそも被災した建物は築57年と古く、修復工事を施すのみでは建築基準を満たすことができないため、建て替えが必要となる。

施設（設備・車両）が修繕不能であることの証明書

令和〇年 〇月 〇日

（申請者）

住所 茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇

名称 〇〇亭

代表者名 茨城 太郎 印

押印の種類は、丸印と角印の  
どちらでも構いません。

（証明者）

所在地 大阪府〇〇市〇〇〇-〇

名称 株式会社〇〇電気

代表者名 大阪 一郎 印

代表者による証明が難しい場合は、支店長名、営業所長名等でも構いません。

茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金に補助対象として申請する施設（設備・車両）について、下記のとおり修繕不能であることを証明します。

記

施設（設備・車両）の名称	業務用ガス給湯器
製造年（取得年）又は建設年	1998年
仕様（型番）	IB123-456
破損の概要	浸水被害により燃焼装置に損害
修繕不能である理由	当該給湯器は製造年が1998年（21年前）であり、損害箇所の補修品の供給が終了しているため、修理は不可能である。

新たに購入する設備（車両）が被災対象物と同等程度の機能を有することの証明書

令和〇年 〇月 〇日

該当する区分を○で囲んで分かるようにしてください。

(申請者)

住所 茨城県〇〇市〇〇町〇〇-〇

名称 〇〇亭

代表者名 茨城 太郎 印

(証明者)

所在地 大阪府〇〇市〇〇〇-〇

名称 株式会社〇〇電気

代表者名 大阪 一郎 印

代表者による証明が難しい場合は、支店長名、営業所長名等でも構いません。

押印の種類は、丸印と角印のどちらでも構いません。

茨城県被災中小企業復旧支援事業費補助金に補助対象として申請する設備（車両）について、下記のとおり被災対象物と同等程度の機能を有することを証明します。

記

	被災した設備（車両）	新たに購入する設備（車両）
名称	業務用ガス給湯器	業務用ガス給湯器
型番	IB123-456	RK789
使用用途・目的	調理用	調理用
同等程度の機能を有すると証明する理由 (生産能力等を含め客観的に記載のこと)	両製品は、ともにガス給湯器であり、最大給湯能力についても同等の性能を有している。(旧型：32L/分、新型：32L/分) また、両製品とも屋外壁設置型であり、サイズも同等であるため、以前と同様の設置スペースが必要となる点においても、同等の性能といえる。 なお、旧型番であるIB123-456は現在取扱いがない。	